

(7) 税務課

海津市第2次総合計画

■ 第9期 実施計画

基本目標 5 協働による 自主的・自立的な まちづくり

施策 5-5 効率的な行財政運営の推進

重点

事業名

税務管理事業

活動指標		指標の説明	滞納額(者)の減少を目的とした納税相談を実施した件数	担当課		
納税相談の件数				税務課		
成果指標		指標の説明	市税(国民健康保険税除く)の現年分、滞納分の収納率			
市税等の収納率						
根拠法令	☐ 義務 ☐ 国規定 ☐ 県規定 ☒ 市規定 ☐ なし		関連計画	なし	会計名	
事務事業概要	税の賦課徴収事業運営のための会計年度任用職員の管理、各種負担金等の支払いを行う。				一般会計	
					款項目	020201
				事業	1	

		令和7年度			令和8年度			令和9年度		
主な事業 の概要 (年次計画)	1 税務管理事業	(1)税務管理 ・燃料費 74千円 ・修繕費 85千円 ・紙折り機保守点検委託料 43千円 ・普通旅費 60千円 ・消耗品費 615千円 ・手数料 180千円 ・駐車場使用料 8千円 ・有料道路通行料 10千円 (2)各種負担金 ・地方税共同機構負担金 2,906千円 ・軽自動車税申告特別調査負担金 160千円 ・軽自動車税環境性能割徴収取扱費 336千円 ・資産評価システム研究センター負担金 75千円 ・その他負担金 196千円 (3)過誤納金補填金 ・固定資産税の錯誤により過誤納となった過去5年を超える分を支払う ・過誤納金補填金 300千円 2 証明書発行事業 事務用品代金 15千円 証明書発行手数料 72千円			1 税務管理事業 (1)税務管理 ・燃料費 74千円 ・修繕費 125千円 ・損害保険料 18千円 ・重量税 7千円 ・紙折り機保守点検委託料 43千円 ・普通旅費 60千円 ・消耗品費 615千円 ・手数料 180千円 ・駐車場使用料 8千円 ・有料道路通行料 10千円 (2)各種負担金 ・地方税共同機構負担金 2,906千円 ・軽自動車税申告特別調査負担金 160千円 ・軽自動車税環境性能割徴収取扱費 336千円 ・資産評価システム研究センター負担金 75千円 ・その他負担金 196千円 (3)過誤納金補填金 ・固定資産税の錯誤により過誤納となった過去5年を超える分を支払う ・過誤納金補填金 300千円 2 証明書発行事業 事務用品代金 15千円 証明書発行手数料 72千円			1 税務管理事業 (1)税務管理 ・燃料費 74千円 ・修繕費 45千円 ・紙折り機保守点検委託料 43千円 ・普通旅費 60千円 ・消耗品費 615千円 ・手数料 180千円 ・駐車場使用料 8千円 ・有料道路通行料 10千円 (2)各種負担金 ・地方税共同機構負担金 2,906千円 ・軽自動車税申告特別調査負担金 160千円 ・軽自動車税環境性能割徴収取扱費 336千円 ・資産評価システム研究センター負担金 75千円 ・その他負担金 196千円 (3)過誤納金補填金 ・固定資産税の錯誤により過誤納となった過去5年を超える分を支払う ・過誤納金補填金 300千円 2 証明書発行事業 事務用品代金 15千円 証明書発行手数料 72千円		
	目標値	310件			310件			310件		
	成果指標	93.0%			93.0%			93.0%		
事業の財源 (千円)	5,135	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0
			県支出金	0		県支出金	0		県支出金	0
			市債	0		市債	0		市債	0
			その他	1,548		その他	1,548		その他	1,548
			一般財源	3,587		一般財源	3,652		一般財源	3,652

海津市第2次総合計画

第9期 実施計画

基本目標 5 協働による 自主的・自立的な まちづくり

施策 5-5 効率的な行財政運営の推進

重点

事業名

賦課事務事業

活動指標		指標の説明	滞納額(者)の減少を目的とした納税相談を実施した件数	担当課		
納税相談の件数				税務課		
成果指標		指標の説明	市税(国民健康保険税除く)の現年分、滞納分の収納率			
市税等の収納率						
根拠法令	■ 義務 □ 国規定 □ 県規定 □ 市規定 □ なし		関連計画	なし	会計名	
					一般会計	
事務事業概要	確実な異動処理と審査・調査により、市税の公正、適正な賦課業務を行う。				款項目	020202
			事業	1		

		令和7年度			令和8年度			令和9年度		
主な事業の概要 (年次計画)		1 市税賦課事務事業 ○ 賦課事務 ・個人市民税、法人市民税、軽自動車税、たばこ税、入湯税 固定資産税の異動処理、審査・調査、賦課、通知書の発送 ・消耗品費 29千円 ・印刷製本費 8,326千円 ・通信運搬費 6,681千円 ・軽自動車検査情報サービス手数料 124千円 ・家屋評価システム保守点検委託料 242千円 ・電算委託料 15,418千円 ・標準宅地時点修正委託料 2,636千円 ・標準宅地鑑定評価委託料 14,102千円 ・状況類似区分標準宅地選定委託料 2,942千円 ・情報システム使用料 3,736千円 地番図、家屋図等のGIS更新 ・固定資産現況調査事業委託料 10,074千円 ・eLTAX-ASPサービス拡充作業委託料 550千円 ・住民税法改正対応委託料 3,314千円			1 市税賦課事務事業 ○ 賦課事務 ・個人市民税、法人市民税、軽自動車税、たばこ税、入湯税 固定資産税の異動処理、審査・調査、賦課、通知書の発送 ・消耗品費 29千円 ・印刷製本費 8,326千円 ・通信運搬費 6,681千円 ・軽自動車検査情報サービス手数料 124千円 ・家屋評価システム保守点検委託料 242千円 ・電算委託料 15,418千円 ・標準宅地時点修正委託料 2,636千円 ・情報システム使用料 3,736千円 地番図、家屋図等のGIS更新 ・固定資産現況調査事業委託料 15,950千円 ・eLTAX-ASPサービス拡充作業委託料 550千円 ・住民税法改正対応委託料 3,314千円			1 市税賦課事務事業 ○ 賦課事務 ・個人市民税、法人市民税、軽自動車税、たばこ税、入湯税 固定資産税の異動処理、審査・調査、賦課、通知書の発送 ・消耗品費 29千円 ・印刷製本費 8,326千円 ・通信運搬費 6,681千円 ・軽自動車検査情報サービス手数料 124千円 ・家屋評価システム保守点検委託料 242千円 ・電算委託料 15,418千円 ・標準宅地時点修正委託料 2,636千円 ・情報システム使用料 3,736千円 地番図、家屋図等のGIS更新 ・固定資産現況調査事業委託料 10,074千円 ・eLTAX-ASPサービス拡充作業委託料 550千円 ・住民税法改正対応委託料 3,314千円		
		2 申告相談事務事業 所得税確定申告、住民税申告の相談、受付 ・消耗品費 237千円 ・電算委託料 748千円 ・印刷製本費 83千円 ・通信運搬費 106千円 ・情報機器借上料 413千円 ・給報共同印刷負担金 25千円 ・年末調整等書類封入作業委託料 44千円			2 申告相談事務事業 所得税確定申告、住民税申告の相談、受付 ・消耗品費 237千円 ・電算委託料 748千円 ・印刷製本費 83千円 ・通信運搬費 106千円 ・情報機器借上料 413千円 ・給報共同印刷負担金 25千円 ・年末調整等書類封入作業委託料 44千円			2 申告相談事務事業 所得税確定申告、住民税申告の相談、受付 ・消耗品費 237千円 ・電算委託料 748千円 ・印刷製本費 83千円 ・通信運搬費 106千円 ・情報機器借上料 413千円 ・給報共同印刷負担金 25千円 ・年末調整等書類封入作業委託料 44千円		
	目標値	活動指標 310件			活動指標 310件			活動指標 310件		
事業の財源 (千円)		成果指標 93.0%			成果指標 93.0%			成果指標 93.0%		
	66,516	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0
			県支出金	32,500		県支出金	32,500		県支出金	32,500
			市債	0		市債	0		市債	0
			その他	7,000		その他	7,000		その他	7,000
			一般財源	27,016		一般財源	19,162		一般財源	13,286

海津市第2次総合計画

■ 第9期 実施計画

基本目標 5 協働による 自主的・自立的な まちづくり

施策 5-5 効率的な行財政運営の推進

重点

事業名

徴収事務事業

活動指標		指標の説明	滞納額(者)の減少を目的とした納税相談を実施した件数	担当課		
納税相談の件数				税務課		
成果指標		指標の説明	市税(国民健康保険税除く)の現年分、滞納分の収納率			
市税等の収納率						
根拠法令	■ 義務 □ 国規定 □ 県規定 □ 市規定 □ なし		関連計画	なし	会計名	
					一般会計	
事務事業概要	収納管理、督促状・催告状・警告書(滞納額通知)の送付、滞納者の納税相談、差押え等の滞納処分を行う。				款項目	020202
			事業	2		

		令和7年度			令和8年度			令和9年度		
主な事業 の概要 (年次計画)		1 徴収事務事業 (1) 収納業務 ・各税、保険料の収納管理 ・過誤納処理、通知 (2) 納付方法の整備 ・口座振替、コンビニ納付、PayPay等のスマホ決済等、納付方法を拡大 (3) 口座振替不能通知、督促状の送付 ・現年課税分の各納期毎に送付 (4) 警告書、催告書(滞納額通知書)の送付 ・現年課税分の滞納者に対し警告書を年2回送付、滞納者に対し催告書(滞納額通知)を年1回送付 (5) 納税相談の実施 ・滞納額(者)の減少を目的に、分納誓約を交わす等の相談を実施 (6) 滞納者の資産等調査の実施 ・差押えや換価等の滞納処分により、滞納市税へ充当するため予め滞納者の納付資力を調査する ・需用費 156千円 ・印刷製本費 1,816千円 ・通信運搬費 1,975千円 ・口座振替手数料 1,620千円 ・コンビニ収納手数料 2,280千円 ・振込振替データ伝送システム手数料 990千円 ・滞納調査事務手数料 598千円 ・滞納処分手数料 40千円 ・インターネット公売利用料 10千円 ・不動産鑑定委託料 405千円 ・市税還付加算金 300千円			1 徴収事務事業 (1) 収納業務 ・各税、保険料の収納管理 ・過誤納処理、通知 (2) 納付方法の整備 ・口座振替、コンビニ納付、PayPay等のスマホ決済等、納付方法を拡大 (3) 口座振替不能通知、督促状の送付 ・現年課税分の各納期毎に送付 (4) 警告書、催告書(滞納額通知書)の送付 ・現年課税分の滞納者に対し警告書を年2回送付、滞納者に対し催告書(滞納額通知)を年1回送付 (5) 納税相談の実施 ・滞納額(者)の減少を目的に、分納誓約を交わす等の相談を実施 (6) 滞納者の資産等調査の実施 ・差押えや換価等の滞納処分により、滞納市税へ充当するため予め滞納者の納付資力を調査する ・需用費 156千円 ・印刷製本費 1,816千円 ・通信運搬費 1,975千円 ・口座振替手数料 1,620千円 ・コンビニ収納手数料 2,280千円 ・振込振替データ伝送システム手数料 990千円 ・滞納調査事務手数料 598千円 ・滞納処分手数料 40千円 ・インターネット公売利用料 10千円 ・不動産鑑定委託料 405千円 ・市税還付加算金 300千円			1 徴収事務事業 (1) 収納業務 ・各税、保険料の収納管理 ・過誤納処理、通知 (2) 納付方法の整備 ・口座振替、コンビニ納付、PayPay等のスマホ決済等、納付方法を拡大 (3) 口座振替不能通知、督促状の送付 ・現年課税分の各納期毎に送付 (4) 警告書、催告書(滞納額通知書)の送付 ・現年課税分の滞納者に対し警告書を年2回送付、滞納者に対し催告書(滞納額通知)を年1回送付 (5) 納税相談の実施 ・滞納額(者)の減少を目的に、分納誓約を交わす等の相談を実施 (6) 滞納者の資産等調査の実施 ・差押えや換価等の滞納処分により、滞納市税へ充当するため予め滞納者の納付資力を調査する ・需用費 156千円 ・印刷製本費 1,816千円 ・通信運搬費 1,975千円 ・口座振替手数料 1,620千円 ・コンビニ収納手数料 2,280千円 ・振込振替データ伝送システム手数料 990千円 ・滞納調査事務手数料 598千円 ・滞納処分手数料 40千円 ・インターネット公売利用料 10千円 ・不動産鑑定委託料 405千円 ・市税還付加算金 300千円		
	目標値	310件			310件			310件		
	成果指標	93.0%			93.0%			93.0%		
事業の財源 (千円)	10,190	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0
			県支出金	0		県支出金	0		県支出金	0
			市債	0		市債	0		市債	0
			その他	964		その他	964		その他	964
			一般財源	9,226		一般財源	9,226		一般財源	9,226

海津市第2次総合計画

第9期 実施計画

基本目標 5 協働による 自主的・自立的な まちづくり

施策 5-5 効率的な行財政運営の推進

重点

事業名

過年度還付事務事業

活動指標		指標の 説明	滞納額(者)の減少を目的とした納税相談を実施した件数	担当課			
納税相談の件数				税務課			
成果指標		指標の 説明	市税(国民健康保険税除く)の現年分、滞納分の収納率				
市税等の収納率							
根拠法令	■ 義務 □ 国規定 □ 県規定 □ 市規定 □ なし			関連 計画	なし	会計名	
						一般会計	
事務事業 概要	修正申告等により過年度課税が過誤納となったものを還付する。					款項目	020203
						事業	1

主な事業 の概要 (年次計画)		令和7年度			令和8年度			令和9年度		
		1 過年度還付事務事業 各税の賦課事務において、過年度分の減額更正が行われ、納付済みで過誤納となった場合、納税者に還付の案内を送付し、納税者指定の口座に還付額を振り込む。 ・市税還付金 12,000千円 市民税(個人) 6,000千円 法人市民税 5,500千円 固定資産税 400千円 軽自動車税 100千円			1 過年度還付事務事業 各税の賦課事務において、過年度分の減額更正が行われ、納付済みで過誤納となった場合、納税者に還付の案内を送付し、納税者指定の口座に還付額を振り込む。 ・市税還付金 12,000千円 市民税(個人) 6,000千円 法人市民税 5,500千円 固定資産税 400千円 軽自動車税 100千円			1 過年度還付事務事業 各税の賦課事務において、過年度分の減額更正が行われ、納付済みで過誤納となった場合、納税者に還付の案内を送付し、納税者指定の口座に還付額を振り込む。 ・市税還付金 12,000千円 市民税(個人) 6,000千円 法人市民税 5,500千円 固定資産税 400千円 軽自動車税 100千円		
目 標 値	活動指標	310件			310件			310件		
	成果指標	93.0%			93.0%			93.0%		
事業の財源 (千円)		予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0
		12,000	県支出金	0	12,000	県支出金	0	12,000	県支出金	0
			市債	0		市債	0		市債	0
			その他	0		その他	0		その他	0
			一般財源	12,000		一般財源	12,000		一般財源	12,000